

第67号議案

令和2年度尾張旭市公共下水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和2年度尾張旭市公共下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 令和2年度尾張旭市公共下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量の主要な建設改良事業を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
（ア）汚水管渠整備事業	817,000 千円	△37,500 千円	779,500 千円
（イ）雨水管渠整備事業	180,000 千円	△18,000 千円	162,000 千円

（収益的収入及び支出）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第1款 下水道事業収益	2,048,684 千円	△522 千円	2,048,162 千円
第1項 営業収益	871,593 千円	0 千円	871,593 千円
第2項 営業外収益	1,176,971 千円	△522 千円	1,176,449 千円
第3項 特別利益	120 千円	0 千円	120 千円
支 出			
第1款 下水道事業費用	1,947,480 千円	1,322 千円	1,948,802 千円
第1項 営業費用	1,793,791 千円	1,322 千円	1,795,113 千円
第2項 営業外費用	143,189 千円	0 千円	143,189 千円
第3項 特別損失	500 千円	0 千円	500 千円
第4項 予備費	10,000 千円	0 千円	10,000 千円

（資本的収入及び支出）

第4条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額581,677千円は、減債積立金20,299千円、過年度分損益勘定留保資金97,158千円、当年度分損益勘定留保資金391,450円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額58,512千円及び当年度利益剰余金処分量14,258千円で補填するものとする。）。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			

第1款 資本的収入	1,286,550千円	△55,750千円	1,230,800千円
第1項 企業債	646,600千円	△52,800千円	593,800千円
第2項 負担金	75,626千円	△250千円	75,376千円
第3項 補助金	368,100千円	0千円	368,100千円
第4項 他会計補助金	51,924千円	0千円	51,924千円
第5項 出資金	144,300千円	△2,700千円	141,600千円
支 出			
第1款 資本的支出	1,869,412千円	△56,935千円	1,812,477千円
第1項 建設改良費	1,281,907千円	△56,935千円	1,224,972千円
第2項 企業債償還金	587,505千円	0千円	587,505千円

(企業債)

第5条 予算第6条に定めた限度額を次のように改める。

起債の目的	補正前	補正後
	限度額	限度額
公共下水道事業	646,600千円	593,800千円

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第6条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	144,914千円	△113千円	144,801千円

令和2年11月30日提出

尾張旭市長 森 和 実



# 令和2年度尾張旭市公共下水道事業会計補正予算実施計画

## 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	備考
1 下水道事業収益			2,048,684	△522	2,048,162	
	1 営業収益		871,593	0	871,593	
		1 下水道料	800,300	0	800,300	
		2 他会計金 負担金	70,410	0	70,410	
		3 その他の 営業収益	883	0	883	
	2 営業外収益		1,176,971	△522	1,176,449	
		1 他会計金 負担金	210,089	△522	209,567	
		2 他会計金 補助金	178,592	0	178,592	
		3 消費税及び 地方消費税 還付金	25,010	0	25,010	
		4 長期前受金 戻入	762,827	0	762,827	
		5 雑収益	453	0	453	
	3 特別利益		120	0	120	
		1 固定資産 売却益	10	0	10	
		2 過年度損益 修正益	10	0	10	
		3 その他の 特別利益	100	0	100	

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	備考	
1 下水道 事業費用			1,947,480	1,322	1,948,802		
	1 営業費用		1,793,791	1,322	1,795,113		
		1 管渠管理費	56,072	457	56,529		
		2 処 理 場 管 理 費	487,326	△ 154	487,172		
		3 総 係 費	96,106	1,019	97,125		
		4 減価償却費	1,151,277	0	1,151,277		
		5 資産減耗費	3,000	0	3,000		
		6 その他の 営業費用	10	0	10		
		2 営業外費用		143,189	0	143,189	
		1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	143,178	0	143,178		
		2 消費税及び 地方消費税	1	0	1		
		3 雑 支 出	10	0	10		
		3 特別損失		500	0	500	
		1 過年度損益 修正損	500	0	500		
		4 予 備 費		10,000	0	10,000	
		1 予 備 費	10,000	0	10,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	備考
1 資 本 的 収 入			1,286,550	△ 55,750	1,230,800	
	1 企 業 債		646,600	△ 52,800	593,800	
		1 公 共 下 水 道 事 業 債	646,600	△ 52,800	593,800	
	2 負 担 金		75,626	△ 250	75,376	
		1 公 共 下 水 道 事 業 負 担 金	50,941	0	50,941	
		2 他 会 計 金 負 担 金	24,685	△ 250	24,435	
	3 補 助 金		368,100	0	368,100	
		1 公 共 下 水 道 事 業 国 庫 補 助 金	368,100	0	368,100	
	4 他 会 計 金 補 助 金		51,924	0	51,924	
		1 他 会 計 金 補 助 金	51,924	0	51,924	
	5 出 資 金		144,300	△ 2,700	141,600	
		1 他 会 計 金 出 資 金	144,300	△ 2,700	141,600	

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	備考
1 資本的支出			1,869,412	△ 56,935	1,812,477	
	1 建設改良費		1,281,907	△ 56,935	1,224,972	
		1 污水管渠費	875,690	△ 37,500	838,190	
		2 処理場費	162,000	0	162,000	
		3 雨水管渠費	180,000	△ 18,000	162,000	
		4 総係費	64,217	△ 1,435	62,782	
	2 企業債金		587,505	0	587,505	
		1 企業債金	587,505	0	587,505	

# 令和2年度尾張旭市公共下水道事業会計補正予算実施計画内訳書

## 1 収益的収入

(款) 1 下水道事業収益 (項) 2 営業外収益

科 目			補正前の額	補 正 額	計
款	項	目			
1	下水道事業収益		2,048,684	△ 522	2,048,162
	2	営業外収益	1,176,971	△ 522	1,176,449
		1 他会計負担金	210,089	△ 522	209,567



(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般会計負担金	△ 522	児童手当に要する経費 762 ⇒ 240 522減額

2 収益的支出

(款) 1 下水道事業費用 (項) 1 営業費用

科 目			補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
						特定財源			一般財源
款	項	目				国県支出金	地方債	その他	
1		下水道事業費用	1,947,480	1,322	1,948,802	0	0	△ 522	1,844
	1	営業費用	1,793,791	1,322	1,795,113	0	0	△ 522	1,844
		1 管渠管理費	56,072	457	56,529	0	0	0	457
		2 処理場管理 費	487,326	△ 154	487,172	0	0	0	△ 154

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1	給料	△ 3	一般職給料 4,435 ⇒ 4,432	3減額
2	職員手当等	498	職員手当等 1,852 ⇒ 2,350 児童手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当	498追加 30減額 500追加 28追加
6	法定福利費	△ 38	職員共済組合負担金 1,592 ⇒ 1,576 公務災害補償基金負担金 24 ⇒ 16 退職手当組合負担金 686 ⇒ 672	16減額 8減額 14減額
1	給料	172	一般職給料 19,088 ⇒ 19,260	172追加
2	職員手当等	△ 371	職員手当等 8,704 ⇒ 8,333 扶養手当 地域手当 通勤手当 住居手当 児童手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当	371減額 190減額 4減額 14減額 324追加 330減額 100減額 57減額
6	法定福利費	45	職員共済組合負担金 5,717 ⇒ 5,759 公務災害補償基金負担金 61 ⇒ 52	42追加 9減額

## (款) 1 下水道事業費用

## (項) 1 営業費用

科 目			補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
款	項	目				特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
		3 総係費	96,106	1,019	97,125	0	0	△ 522	1,541

節		金額	説明
区分			
			退職手当組合負担金 2,884 ⇒ 2,896 12追加
1 給料	890		一般職給料 11,698 ⇒ 12,588 890追加
2 職員手当等	118		職員手当等 6,034 ⇒ 6,152 118追加 扶養手当 298減額 地域手当 24追加 通勤手当 90減額 児童手当 330減額 時間外勤務手当 500追加 期末勤勉手当 312追加
6 法定福利費	11		職員共済組合負担金 140減額 3,935 ⇒ 3,795 公務災害補償基金負担金 7減額 35 ⇒ 28 退職手当組合負担金 159追加 1,775 ⇒ 1,934 再任用職員等社会保険料 1減額 48 ⇒ 47

3 資本的収入

(款) 1 資本的収入

(項) 1 企業債 ~ 5 出資金

科 目			補正前の額	補 正 額	計
款	項	目			
1	資本的収入		1,286,550	△ 55,750	1,230,800
	1	企業債	646,600	△ 52,800	593,800
		1 公共下水道事業債	646,600	△ 52,800	593,800
	2	負担金	75,626	△ 250	75,376
		2 他会計負担金	24,685	△ 250	24,435
	5	出資金	144,300	△ 2,700	141,600
		1 他会計出資金	144,300	△ 2,700	141,600

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 公共下水道 事業債	△ 52,800	管渠事業 574,800 ⇒ 522,000 52,800減額
1 一般会計負担金	△ 250	児童手当に要する経費 726 ⇒ 476 250減額
1 一般会計出資金	△ 2,700	建設改良に要する経費 144,300 ⇒ 141,600 2,700減額

4 資本的支出

(款) 1 資本的支出 (項) 1 建設改良費

科 目			補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
						特定財源			一般財源
款	項	目				国県支出金	地方債	その他	
1		資本的支出	1,869,412	△56,935	1,812,477	0	△52,800	△250	△3,885
	1	建設改良費	1,281,907	△56,935	1,224,972	0	△52,800	△250	△3,885
		1 汚水管渠費	875,690	△37,500	838,190	0	△35,700	0	△1,800
		3 雨水管渠費	180,000	△18,000	162,000	0	△17,100	0	△900
		4 総係費	64,217	△1,435	62,782	0	0	△250	△1,185



(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
18 委託料	△33,000	下水道管渠設計及び測量委託料 90,000 ⇒ 57,000	33,000減額
25 工事請負費	△4,500	マンホールトイレ設置工事 24,000 ⇒ 19,500	4,500減額
25 工事請負費	△ 18,000	雨水管渠布設工事 180,000 ⇒ 162,000	18,000減額
1 給料	△ 280	一般職給料 29,520 ⇒ 29,240	280減額
2 職員手当等	△ 994	職員手当等 15,149 ⇒ 14,155 扶養手当 地域手当 通勤手当 住居手当 児童手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当	994減額 116減額 30減額 293追加 84減額 250減額 500減額 307減額
6 法定福利費	△ 161	職員共済組合負担金 9,318 ⇒ 9,203 公務災害補償基金負担金 80 ⇒ 89 退職手当組合負担金 3,530 ⇒ 3,475	115減額 9追加 55減額

令和2年度尾張旭市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益		62,023
	減価償却費		1,151,668
	固定資産除却費		3,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)		0
	引当金(負債性引当金)の増減額(△は減少)		1,767
	長期前受金戻入額	△	762,827
	支払利息		143,178
	未収金の増減額(△は増加)	△	3,028
	未払金の増減額(△は減少)		40,110
	小計		635,891
	利息の支払額	△	143,178
	業務活動によるキャッシュ・フロー		492,713
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△	1,129,567
	有形固定資産の売却による収入		0
	国庫補助金等による収入		356,865
	国庫補助金の返還		0
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		76,359
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	696,343
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	一時借入れによる収入		500,000
	一時借入金の返済による支出	△	500,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		593,800
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	587,504
	他会計からの出資による収入		141,600
	財務活動によるキャッシュ・フロー		147,896
	資金増加額(又は減少額)	△	55,734
	資金期首残高		256,349
	資金期末残高		200,615

# 令和2年度尾張旭市公共下水道事業予定貸借対照表(当年度)

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

イ	土 地		6,803,123	
ロ	建 物	1,638,880		
	減価償却累計額	△ 189,066		1,449,814
ハ	構 築 物	29,017,232		
	減価償却累計額	△ 3,233,615		25,783,617
ニ	機 械 及 び 装 置	4,059,084		
	減価償却累計額	△ 1,364,738		2,694,346
ホ	車 両 及 び 運 搬 具	1,273		
	減価償却累計額	△ 864		409
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	3,361		
	減価償却累計額	△ 2,815		546
ト	建 設 仮 勘 定		170,744	
	有形固定資産合計		36,902,599	
	固定資産合計			36,902,599

### 2 流 動 資 産

(1)	現 金 預 金		200,615	
(2)	未 収 金		111,609	
	貸 倒 引 当 金	△ 600		111,009
	流動資産合計			311,624
	資 産 合 計			37,214,223

## 負 債 の 部

### 3 固 定 負 債

#### (1) 企 業 債

イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,329,515		
	企 業 債 合 計		8,329,515	
	固 定 負 債 合 計			8,329,515

4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	592,292	
	企 業 債 合 計		592,292
(2)	未 払 金		186,613
(3)	引 当 金		
イ	賞与引当金	10,320	
ロ	法定福利費引当金	2,140	
	引 当 金 合 計		12,460
	流 動 負 債 合 計		791,365
5	繰 延 収 益		
	長期前受金		27,823,607
	長期前受金 収益化累計額		△ 3,158,034
	繰延収益合計		24,665,573
	負 債 合 計		33,786,453

## 資 本 の 部

6	資 本 金		
(1)	自 己 資 本 金		
イ	固 有 資 本 金	2,699,447	
ロ	繰 入 資 本 金	598,143	
ハ	組 入 資 本 金	29,178	
	自 己 資 本 金 合 計		3,326,768
	資 本 金 合 計		3,326,768
7	剰 余 金		
(1)	利 益 剰 余 金		
イ	当年度未処分利益剰余金	101,002	
	利 益 剰 余 金 合 計		101,002
	剰 余 金 合 計		101,002
	資 本 合 計		3,427,770
	負 債 資 本 合 計		37,214,223

# 給与費明細書

## 1 総括

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(2) 17	2,790	65,520	43,465	111,775	32,226	144,001	
補正前	(2) 17	2,790	64,741	43,274	110,805	32,369	143,174	
比較	(0) 0	0	779	191	970	△ 143	827	

※ 職員数の（ ）内は、短時間勤務職員の数を別掲

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)
	補正後	2,684	2,164	4,204	887	968	3,900
	補正前	3,288	2,164	4,214	698	728	3,500
	比較	△ 604	0	△ 10	189	240	400
	区分	特殊勤務 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	退職 給 付 費 (千円)
	補正後			28,045	613		
	補正前			28,069	613		
	比較			△ 24	0		

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額10,100千円が含まれる。

本年度の期末手当には、翌年度6月期末手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額220千円が含まれる。

本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当及び期末手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額2,140千円が含まれる。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	17		65,520	42,852	108,372	31,642	140,014	
補正前	( ) 17		64,741	42,661	107,402	31,785	139,187	
比 較	( ) 0		779	191	970	△ 143	827	

※ 職員数の( )内は、短時間勤務職員の数を別掲

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	補正後	2,684	2,164	4,204	887	968	3,900
	補正前	3,288	2,164	4,214	698	728	3,500
	比 較	△ 604	0	△ 10	189	240	400
	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	補正後			28,045			
	補正前			28,069			
	比 較			△ 24			

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額10,100千円が含まれる。

本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額2,100千円が含まれる。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	( 2)	2,790		613	3,403	584	3,987	
補正前	( 2)	2,790		613	3,403	584	3,987	
比 較	( 0)	0		0	0	0	0	

※ 職員数の（ ）内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について別掲

職 員 当 手 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	補正後						
	補正前						
	比 較						
	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	補正後				613		
	補正前				613		
	比 較				0		

(注) 本年度の期末手当には、翌年度6月期末手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額220千円が含まれる。  
 本年度の法定福利費には、翌年度6月期末手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額40千円が含まれる。

## 2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	779	昇 給 に 伴う増加分	224		
		その他の 増 減 分	555	①新陳代謝等に係る増減分 703 ②その他 △ 148	
職員手当	191	制度改正に 伴う増減分	△ 286	期末勤勉手当 △ 286	支給月数改定分
		その他の 増 減 分	477	扶養手当 △ 604 地域手当 △ 10 通勤手当 189 住居手当 240 時間外勤務手当 400 期末勤勉手当 262 期末手当 0	

## 3 給料及び職員手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	労 務 職
補 正 後 (令和2年10月1日 現在)	平均給料月額 (円)	331,064	307,900
	平均給与月額 (円)	398,044	328,374
	平 均 年 齢	42歳 6月	57歳 3月
補 正 前 (令和2年1月1日 現在)	平均給料月額 (円)	323,021	307,200
	平均給与月額 (円)	382,281	327,632
	平 均 年 齢	41歳 9月	56歳 6月

### (2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	労 務 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職 (円)	労 務 職 (円)
高 校 卒	154,900	採用時年齢により 最低 152,700 最高 220,500	154,900	採用時年齢により 最低 152,700 最高 220,500
大 学 卒	188,700		188,700	



(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			労 務 職					
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)			
令和2年10月1日 現 在	9級	( )	( )	5級	( )	( )			
	8級	( )	( )						
	7級	( )	2 ( ) 12.5						
	6級	( )	1 ( ) 6.2						
	5級	( )	( )						
	4級	( )	4 ( ) 25.0				4級	( )	( )
	3級	( )	6 ( ) 37.5				3級	( )	1 ( ) 100.0
	2級	( )	3 ( ) 18.8				2級	( )	( )
	1級	( )	( )				1級	( )	( )
	計	( )	16 ( ) 100.0				計	( )	1 ( ) 100.0

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について別掲

(級別の基準となる職務)

区分	一 般 行 政 職
9級	高度の知識又は経験を必要とする部長の職務
8級	部長の職務 高度の知識又は経験を必要とする部次長の職務
7級	部次長の職務 高度の知識又は経験を必要とする課長の職務
6級	課長の職務 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務
5級	課長補佐の職務
4級	係長の職務
3級	主査の職務
2級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
1級	主事の職務 主事補の職務

区分	労 務 職
5級	特に高度の経験を有する主任技能員等の職務 上記の職務に相当するものとして市長が指定する職の職務
4級	主任技能員等で高度の経験を有するものの職務 高度かつ長期の経験を有する技能員等の職務 上記の職務に相当するものとして市長が指定する職の職務
3級	長期の経験を有する技能員等の職務
2級	相当の経験を有する技能員等の職務
1級	技能員、工務員、衛生員、用務員又は調理員の職務

## (4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	15	14	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	13	1	
	号 給 数 別 内 訳	3号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	4	3	1
		6号給 (人)	8	8	
比 率 (B) / (A) (%)	93.3	92.9	100.0		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	15	14	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	14	1	
	号 給 数 別 内 訳	3号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	11	10	1
		6号給 (人)	2	2	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—	—
支給対象職員の比率 (%) (令和2年10月1日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補 正 後	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.20	4.45		
補 正 前	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.50		
一般会計 の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.20	4.45		

※ ( ) 内は、再任用職員の支給率を記載

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	